

担い手支援組織の現状と課題		面談年月
(財)群馬県長寿社会づくり財団・群馬県シルバー人材センター連合 事務局長 山口 章 氏		H18年 2月
(活動のフィールド) 群馬県		本格的な少子高齢化社会に向け、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、能力活用及び就業促進のための諸事業を行い、「明るく活力のある長寿社会ぐんま」の実現に寄与するため、平成3年4月に設立された公益法人(群馬県・県内市町村出捐)
活動内容		
「元気・活躍高齢者」をモットーに、生きがいづくり、健康づくり、能力活用、就業促進、普及啓発、総合相談等の事業を行っている。(民法第34条に基づく公益法人)		
「都市再生の担い手」として事務局が目指した発言等		
<p>地域活動は実際に活動しているリーダーの横の繋がりが大切。重要なことは、同じ悩みや問題を抱えているリーダー同士が直接顔を合わせ、情報交換できる場づくりやネットワークづくりであり、それらに対する行政の理解と支援がポイントとなる。観光カリスマのような形でリーダーの発掘と支援を行うのも一案。</p> <p>地域活動にはリーダーの存在が不可欠であるが、リーダーの良き相談相手となりサポートできる有能な人材も必要。これから地域デビューしてくる団塊の世代や女性に期待したい。地域を熟知している行政マンやNPO法人などの専門家の存在も見逃せない。</p>		
(写真1...ぐんま新世紀塾)	(写真2...サラリーマンOB地域デビュー講座)	(写真3...パソコン入門講座)
		
(写真4...介護講習)	(写真5...傾聴ボランティア)	(写真6...健康づくり運動講習会)
		

インタビュー概要

(山口氏からの活動内容等についての説明)

財団業務の中で

- ・ 今までの高齢者は比較的生活に余裕があったために、ボランティア活動も生きがいボランティアで無償が原則となっていたが、今後は無償だけでなく有償で質の高いサービスが中心となっていくだろう。
- ・ もともと能力ある人は、アドバイザーとかコンサルティング等の企業向けサービスやNPO活動などに流れている。これらの人材の活躍の場を地域に求め、町内会活動のみならず、コミュニティビジネスで活用していくことも可能ではないかと思う。
- ・ 地域活動はさまざまな分野のリーダーが必要であり、それらリーダー間の横の繋がりが重要であるため、これまでの行政の縦割りの仕組みは馴染まない。単に 協議会などといった会議を開催することが重要なのではなく、同じ悩みや問題を抱えているリーダー同士が日常活動の中で自由に意見交換や情報交換ができる場づくりやネットワークづくりが重要であり、それらリーダーの相談相手となりサポートできる世話役の存在も見逃せないと、財団の業務経験上で実感している。

団塊の世代

- ・ 団塊の世代がこれから地域に戻ってくる。財団が行う生きがい・健康づくり事業に対しては、これまでの60歳以上の世代はいわゆる戦前生まれ世代で、60歳になり時間的に余裕ができるようになったということで参加する形が多かったが、団塊の世代は、自分の興味あることや仲間づくり等の明確な目的があって参加している。また、団塊の世代は生涯青春・生涯現役の意識が高く、当財団の講座でも「高齢者のための 講座」とかのタイトルでは人集めが難しくなっており、「50代からの 講座」、「60代からの 講座」、あるいは「中高年のための リーダー養成講座」などと名称変更や事業目的をより明確化するほか、講座終了後の参加者同士の交流会やフォローアップの場づくりも設けている。
- ・ 団塊の世代は、定年後も再就職等様々な形で社会と関わり続けるので、リタイア組が一気に発生するという意味での2007年問題に関しては、5年後、10年後の問題ではないかと考えているが、第2の人生を意識し始める50代ぐらいから地域デビューのための準備を行い、実践活動に取り組んでいくことが必要であり、地域にさまざまなチャンネルや受け入れ態勢を作っていけるかが鍵。
- ・ 県内でも、定年退職者・団塊の世代で組織するシニアベンチャーやNPO法人なども出てきており、地域との模索も始まっている。能力・経験を生かした多様な働き方や地域活動・ボランティア活動がこれまで以上に盛んになってくると思う。

NPO法人

- ・ NPO法人は年を追う毎に増加しているが、その中身は福祉とか環境とか教育とかに目的毎に細分化している。たとえば地域づくり、まちづくりといった全分野を取り込んだNPO法人は極めて少ない。また、団塊の世代をターゲットにしたNPO法人も出てきているが、それら個々のNPO法人の活動を活発にするとともにNPO法人同志をコラボレーションして、地域や人々が求めている新たな活動に結びつけていく仕掛けが必要である。
- ・ NPO法人やボランティアの活動に対しては、相応の対価は必要であると思う。アドバイザーやコンサルティングなどであれば、30,000円/日ぐらいが相場だと思う。当財団のIT講座でも、指導者養成講座を終了したボランティア講師に些少ではあるが5,000円/日程度の対価は支払っている。また、地域との関わりでは、募集時に地域活動やボランティア活動に意欲のある人を募集条件とすることで、講座終了後に地域活動へと繋がってくれると考えている。実際、IT講座終了者が地域でパソコンクラブなどのグループを組んで活動を行ったり、公民館等でボランティア講師とし

で活躍している例もある。2種免許取得講習修了者がタクシー乗務員として就業するだけでなく、福祉施設・医療施設などで有償ボランティアとして送迎サービスに参加することも考えられる。

- ・ 生きがい就労という観点からは、NPO法人とシルバー人材センターとが仕事を取り合うのではなく、互いに連携し機能分担することで、より社会性のある事業を実施できると思うし、地域全体が良くなっていくと思う。

町内会との関係

- ・ 町内会は、単に行政の下請けや伝達の場合でなく、そこに住む住民の自治活動の場として捉え、さまざまな地域活動が展開できるような仕組みづくりが必要であると思う。
- ・ これまで地域を守り支えてきた全日制住民と企業戦士で殆ど地域活動に参加してこなかった定時制市民のミスマッチはよく聞く話であるが、これら定時制市民の地域デビューの機会を増やすとともに温かく迎え入れる交流の場づくりも必要である。
- ・ 地域によっては、町内会とNPO法人やボランティアグループとが対立関係にあり、うまくいっていないケースもある。町内会は、これらNPO法人やボランティアグループを支援し、相互に連携して活動すべきである。
- ・ これから団塊の世代のサラリーマン層が一斉に地域に戻ってくるが、これらの人々の受け入れ如何で地域は大きく変わる。むしろ、うまくいけば旧来型の閉鎖的なコミュニティから一挙に新しい開放型のコミュニティに生まれ変わることも考えられる。

リーダー

- ・ 地域活動にはリーダーの存在が不可欠であり、活動分野毎にリーダーが必要となる。基本的にリーダーに求められる資質は、活動分野に熟知していることはいうまでもないが、優れた指導力と統率力であるが、なかなかそんな人はいない。そこで必要となってくるのが、リーダーの良き相談相手となり、側面からサポートできる人材である。こうした人材は、例えばこれまであまり地域活動に参加することのなかった団塊の世代や地域組織の役員に登用されることの少なかった女性の中に必ずいると思う。また、地域と継続的にコンタクトをもち、各地域の情報に明るい行政マンやNPO法人の専門家などの存在も見逃せない。
- ・ 行政は、担当者が地域や活動団体の実状を知らないことが多々ある。地域や団体の実状が判って、ようやく信頼関係ができるようになったと思ったら担当者が異動してしまう。当財団では、基本的には職員の異動はなく、業務分野別のグループ制により複数の職員で一つの事業を担当するシステムとなっているため、こうした弊害はない。
- ・ 地域活動は実際に活動しているリーダーの横の繋がりが大切である。重要なことは、同じ悩みや問題を抱えているリーダー同士が直接顔を合わせ、情報交換できる場づくりやネットワークづくりであり、それらに対する行政の理解と支援がポイントとなる。観光カリスマのような形でリーダーの発掘と支援を行うのも手か。
- ・ 国や県がこうした地域リーダーの支援を行うとしたら、地域を熟知している行政マンやNPO法人などで活躍している専門家は地域リーダーに相応しい人を知っているので、そういった知見をうまく拾い上げる工夫が必要。